

1. 2020 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－2021 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

① 2025 年度一般選抜入試改革に向けた検討

高校の指導要領改訂に向け、また一般選抜を大学入学後の学びの前段階に位置づけることをめざして、2019 年度に設置した入試 WG において、入試制度の抜本的な改革について引き続き検討を行った。2020 年度は、一般選抜入試の教科・科目構成、大学入学共通テストの利用について重点的な検討を行った。

② 以外者入試の点検・整備

2025 年度の入試改革に向けて、指定校推薦、公募制学校推薦入試 (FACT 選抜) 等、以外者入試の近年の入試結果を分析し、定員に関する検討を行った。

③ 感染症対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、学部入試では外国学生入試面接試験、指定校推薦入試面接試験、系属校推薦入試面接試験、公募制学校推薦入試 (FACT 選抜) の面接試験 (論述試験に相当する口頭試問を含む) を、大学院入試では内部選抜入試面接試験、一般入試専門試験および面接試験をオンラインで実施した。

④ 大学院修士課程 2 年制英語プログラムの入試方法の決定

2022 年秋に開始する予定である大学院修士課程 2 年制英語プログラムについて、出願要件、出願書類、選考方法等の入試方法を決定した。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－グローバルリーダー育成にむけた、各学院・学校における取り組み状況－

① カリキュラム評価

カリキュラム評価のための作業部会を設置し、「学修成果の明示」に向けて、学位授与方針と現状のカリキュラムとの整合性等に関する議論を開始した。

② 継続的な授業改善・能動的な学びの促進とオンライン対応

計 4 回の FD 研究会を専任教員及び非常勤対象に実施し、成果の一部を文書として共有した。うち、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた授業のオンライン化に関する内容が 2 回、アクティブラーニング (対話型、問題発見・解決型授業) のオンライン化や学生評価に関する内容が 1 回、学生授業アンケートなどエビデンスに基づく授業改善に関する内容を 1 回ずつ行った。

③ 学位論文審査体制の改善

研究科学位論文審査等作業部会を中心として、研究科における学位論文の審査のあり方、それに付随する指導のあり方について検討を行い、「大学院人間科学研究科博士学位論文審査に関する内規」を改定した。

④ カリキュラムの国際化

英語学位プログラムに関する作業部会が中心となって、大学院修士課程英語学位プログラムについて、受入方針・カリキュラムを定めた。2022 年 9 月の受入に向けて広報や受入体制の準備を開始した。

⑤ 教員採用に関する取り組み

テニユアトラック制度検討作業部会を設置し、テニユアトラック制度の導入に向けての検討、及び現状の教員採用内規について見直しの検討を開始した。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

① 附置研である人間総合研究センターとの連携による研究推進体制の構築

- (1) 大型競争的研究資金獲得に向けた準備研究費である「A プロ (企画準備型)」が 6 件、日本学術振興会特別研究員への申請を支援する「A プロ (PD・DC 等学振連動型)」(院生、OD 対象) が 5 件採択された。
- (2) 大型競争的研究費獲得者への側面支援 (研究事務体制の支援) である「B プロ (大型研究支援)」が 2 件採択された。
- (3) 若手教員によるグループ研究を支援する「C プロ (若手グループ研究)」が 4 件、専任教員等による共同研究を支援する「C プロ (一般研究)」が 4 件採択された。また、新規に地域連携を支援する「C プロ (地域連携支援)」を公募し、2 件が採択された。
- (4) A プロ (企画準備型) 採択者が大型競争的研究資金に採択される採択率向上のための改革を行った。具体的には採択件数を多様な指標から比較考量し、選択と集中の方式を導入しようと検討した。A プロ (企画準備型) は 2020 年度で終了を予定しているが、今回検討した選考方針については、2021 年度以降実施予定の A プロ (拠点形成支援型) に適用していく。また、A プロに関する規則強化を図り、大型資金採択率を高めていく。

② 海外発信の促進

国際誌掲載支援およびシンポジウムに伴う外国人研究者の招聘支援を継続し、海外発信を促進する仕組みを検討した。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

① 海外協定校との連携などによる派遣留学、留学受入の促進と国際交流の活性化。

- (1) 箇所間協定に基づく海外大学との学生交換留学、研究者交流、国際共同研究などは、コロナ禍の影響により実施することができなかったが、次年度に向けて準備を進めた。
- (2) 海外への学生引率プログラム助成制度や大学院生等派遣助成制度の活用により、学生が海外大学を訪問したり、国際会議での研究発表を行うことは、コロナ禍の影響により実施することができなかったが、次年度に向けて準備を進めた。
- (3) 「箇所間協定締結状況及び最近 3 年間の交流実績と今後の展開」に関する調査結果に基づき、派遣留学、留学受入の促進と国際化に資する新たな連携可能な海外大学について検討を開始した。

② 大学院英語学位プログラム

- (1) 日本語のできない留学生の生活面におけるサポートと英語による事務的な対応、入試の選考方法、入学時期などについて検討を進めるとともに、研究科英語プログラム作業部会の答申に基づいて、修士英語学位プログラムを2022年9月に新設することを決定した。
- (2) 英語による博士後期課程の研究指導を2023年4月に導入することを目標として設定し、そのための準備を開始した。
- (3) 学部1年次の夏季短期留学ブリッジプログラム、2、3年次の中長期留学プログラム、海外協定校との連携による短期留学・訪問プログラムなどの留学経験を持つ大学院進学者の修士英語学位プログラムでの科目履修など、海外での学習経験を活かすカリキュラムのあり方についての検討を進めた。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、学術院独自の戦略・プロジェクト等 －

○学内外連携

① 包括協定に基づく人材育成

包括的協定を締結する自治体や海外大学との連携し、特に以下のような取り組みを推進した。

- (1) JST による助成プログラムである「さくらサイエンスプラン」に2件採択された。コロナ禍による影響で、対面での実施が不可能となったが、いずれも海外大学との間でオンラインによる交流プログラムを行った。英語による学生研究発表に加えて、包括協定を締結する自治体や中学校、高校との協働によるプログラムを実施した。
- (2) 市議会や自治体でのインターンシップなど、自治体と連携した人材育成プログラムを実施した。
- (3) 外国教育省との間で、学生・学術交流に関する包括協定締結に向けた議論を推進した。

② 社会実装を目指した連携・共同研究

学内の本学リサーチイノベーションセンター・研究戦略部門と緊密に連携し、これまで学融合的な研究連携体制を構築してきた人間科学学術院の強みを生かした地域課題解決指向の産学官民における広範囲の連携強化と共同研究の基盤作りを進めた。

特に、包括協定を結ぶ所沢市をフィールドにした研究成果の社会実装を目指した具体的な取り組みとして、複数年にわたる大型外部資金に採択された ICT を活用した福祉行政の課題解決を目指す実証研究プロジェクトを推進した（所沢市社会福祉協議会、所沢市役所との共同事業）。さらに課題解決型のテーマで、複数の外部資金に申請した。

○通信教育課程 (e スクール)

① カリキュラムの確認・改訂

「スタディスキル」「データリテラシー I, II」の春学期・秋学期の両学期開講によって、以前よりレベル進級をしやすくしたことを受けて、他の科目についての検討を開始し

た。特に専門ゼミと卒業研究ゼミについて確認することで、改訂の検討対象となる課題を抽出してカリキュラムの見直しに着手した。

② 理解度・満足度向上を目的とした取り組み

- (1) 前年度に引き続き3～4年を目処とするコンテンツの更新と高画質化を図った。
- (2) 新規に導入された Waseda moodle を用いた修学支援に備え教育コーチの研修を実施した。
- (3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しに着手した。

2. 2021 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－2022 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画－

① 2025 年度一般選抜入試改革に向けた検討

2025 年度入試に向けて、一般選抜入試の教科・科目構成および大学入学共通テストの利用方法を検討し、具体案をまとめる。

② 以外者入試の改革

一般選抜入試の改革と連動させて、指定校推薦入試および公募制学校推薦入試 (FACT 選抜) について適正な定員設定に向けた検討を行う。

③ 大学院国際化

大学院の国際化を進めるために、大学院修士課程 2 年制英語プログラムの拡充に向け、入試時期や選考方法等を検討する。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－グローバルリーダー育成にむけた、各学院・学校における取り組み計画－

① カリキュラム評価

カリキュラム評価のための作業部会が中心となって、学位授与方針と現状のカリキュラムとの整合性の検討をする。また、シラバスの内容を踏まえながら、必要に応じてディプロマ、カリキュラムポリシー (大目標・中目標) の修正を行う。

② 継続的な授業改善・能動的な学びの促進とオンライン対応

FD 研究会の年間実施計画に基づき、アクティブラーニングやオンライン・対面の授業機会の活用、高度授業 TA・授業 TA・LA 等の活用方法について教員間の議論を深める。

③ 研究倫理教育の強化

基礎教育 (科目「学生生活とセルフマネジメント」、「基礎ゼミ II」) における研究倫理教育のさらなる強化を行う。

④ カリキュラムの国際化

学生が留学しやすい環境 (授業のクォーター化を含む) について検討する。

箇所間協定に伴う留学生への開講科目について検討する。大学院修士課程英語学位プログラムの議論を踏まえ、英語による博士後期課程の研究指導について 2023 年度からの実施に向けて検討を開始する。

⑤ 学部から研究科への接続の強化

学部-研究科の一貫教育プログラム (4+1 もしくは 3+2 の 5 年一貫教育) について制度設計を開始する。

⑥ 学位論文審査体制の強化

「大学院人間科学研究科博士学位論文審査に関する内規」の改定に基づき、研究科における学位論文審査、研究指導について適切な運用を図る。

⑦ 教員採用に関する取り組み

⑧ 実施予定のテニュアトラック制度について適切な運用を図る。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画－

① 附置研である人間総合研究センターとの連携による研究推進体制の構築

- (1) これまで実施してきた「A プロ (企画準備型)」の大型競争的研究資金獲得の準備研究費としての性格を残しつつも、新たに「A プロ (拠点形成支援)」を設け、学融合的な国際研究拠点の形成を目指す。4 件の応募があり、審査中 (2/14 現在) である。
- (2) 「A プロ (PD・DC 等学振連動型)」は、2021 年度不採用者のうち評価が高かった者を対象とした研究支援である。9 件が採用され、2022 年度の学振採用を目指す。
- (3) 大型競争的研究費獲得者への側面支援である「B プロ (大型研究支援)」は 1 件採択され運用される。
- (4) 「C プロ (若手グループ研究)」は 2 件、「C プロ (地域連携支援)」は 2 件が採用され運用される。
- (5) なお、人間総合研究センター研究プロジェクトの審査については、これまで本学研究戦略センターとの連携によって、外部審査員選定のみならず、研究者ネットワークの拡大と構築に努めてきたが、今後もさらに強化していく。

② 日本学術振興会特別研究員事業申請者への支援制度

日本学術振興会特別研究員への申請を促進し、採用者を増やすことを目的に、博士後期課程進学予定者・同課程在学者のうち有資格者に対して、採用経験者による講演・申請書添削等、申請書作成に関するきめ細かな指導体制を設ける。

③ 外国人・海外研究者交流事業

人間科学学院の教員が招へいする外国人・海外研究者による講演・専門的知識供与などに対する謝礼・旅費等の補助を行う一方、リモート会議システム等も活用しながら人間科学学院の教員・学生に国際交流の機会を提供し、研究の活性化につなげる。

④ 地域連携研究の促進

本学研究戦略センターと協働しながら、所沢市をベースとした社会実装を指向する大型研究資金の獲得と研究プラットフォーム造りを引き続き A プロとの連携などを基に促進する。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等－

① 海外協定校との連携などによる派遣留学、留学受入の促進と国際交流の活性化

- (1) 箇所間協定に基づく海外大学との学生交換留学、研究者交流、国際共同研究などを、積極的に推進する。
- (2) 海外への学生引率プログラム助成制度や大学院生等派遣助成制度の活用により、学生が海外大学を訪問したり、国際会議での研究発表を行ったりして、国際交流の活性化を図る。
- (3) 「箇所間協定締結状況及び最近 3 年間の交流実績と今後の展開」に関する調査結果に

基づき、派遣留学、留学受入の促進と国際化に資する新たな連携可能な海外大学について検討を継続する。

② 大学院英語学位プログラム

- (1) 研究科英語プログラム作業部会の答申に基づいて、修士英語学位プログラムを 2022 年 9 月に新設することを決定したので、それに向けて日本語のできない留学生の生活面におけるサポートや英語による事務的な対応など準備を進める。
- (2) 英語による博士後期課程の研究指導を 2023 年 4 月に導入することを目標として設定したので、そのための準備を進める。

③ その他

- (1) 海外での学習経験を活かすカリキュラムを 2023 年 4 月に導入することを目標とし、そのための準備を進める。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、学術院独自の戦略・プロジェクト等 －

○学内外連携

① 包括協定に基づく人材育成

包括的協定を締結する自治体・企業や海外大学との連携を推進し、人材育成事業や共同研究事業を促進する。さらに、各教員が有する国内・国外ネットワークを有機的に連携させ、戦略的な包括協定締結とそれに基づく人材育成事業や国際共同研究事業についての検討を継続する。

② 社会実装を目指した連携・共同研究

本学リサーチイノベーションセンター・研究戦略部門と緊密に連携し、包括協定を結ぶ自治体・企業・大学・研究機関との協働による研究成果の社会実装を目指した研究を推進する。人間科学学院の強みである環境・健康福祉・情報に関わる学際性を生かし、地域課題解決指向の産学官民との広範囲な連携強化と、継続的な大型外部資金獲得を目指す学外組織との共同研究の基盤作りを推進する。

○通信教育課程 (e スクール)

① カリキュラムの確認・改訂

専門ゼミ、卒業研究ゼミの選択にかかる発展的なカリキュラムの導入に向けた諸要件の抽出と具体案の構築を継続的に実行する。

③ 社会人の修学の質の向上を目的とした取り組み

専門ゼミ、卒業研究ゼミの選択方法について引き続き検討し、社会人にとって質の高い修学モデルを設計する。

③ 入学選抜方式の検討

通常学部との差別化を図り、主として社会人を対象としたリカレント教育を目的とすることが明確になる入学選抜方式を検討する。

以 上